

福島県PCB含有安定器確認調査支援事業について

1. 支援事業の申請について

①補助対象

昭和53年3月以前に建築・改修された建物等において、高所等の理由でPCB含有安定器を使用しているか確認ができない業務用照明器具について、電気工事業者等に委託して行う確認調査費用。

②補助対象者

福島県の区域 (福島市、郡山市及びいわき市を除く。) 内に対象機器を所有又は管理している中小企業者、個人事業主、中小法人、中小企業団体等、個人、破産管財人

③補助対象経費

PCB含有安定器調査の委託料（調査に必要な人件費、資機材リース代等）

④申請書類受付期間

令和4年4月11日（月）から令和5年1月31日（火）（当日消印有効）

ただし、予算の範囲を超えた場合、申請の受付を停止致します。

※上記期間中に申請書を先着順に受け付け、審査の対象とします。

※PCB含有安定器調査について、使用中の電気機器を調査する場合、施設の停電が必要となる場合があります。また、調査に要する時間は事業者や時期又は数量によって大きく変動いたしますので、日程などを十分調整の上、申請してください（補助事業は令和4年度中に完了するものを対象としております）。

⑤申請方法

当該補助事業への申請は、福島県産業廃棄物課のホームページより、必要な様式をダウンロードし、作成してください。

URL：<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16045b/pcbssystem.html>

※インターネットをご利用になれない場合は、申請書を郵送いたしますので、お問合せください。その場合は黒色のボールペンを使用して手書きで丁寧に記入をしてください。

注) 鉛筆等、ボールペン以外で記入したもの、消すことのできるインクのペンで記入したものについては受付できませんのでご注意ください。

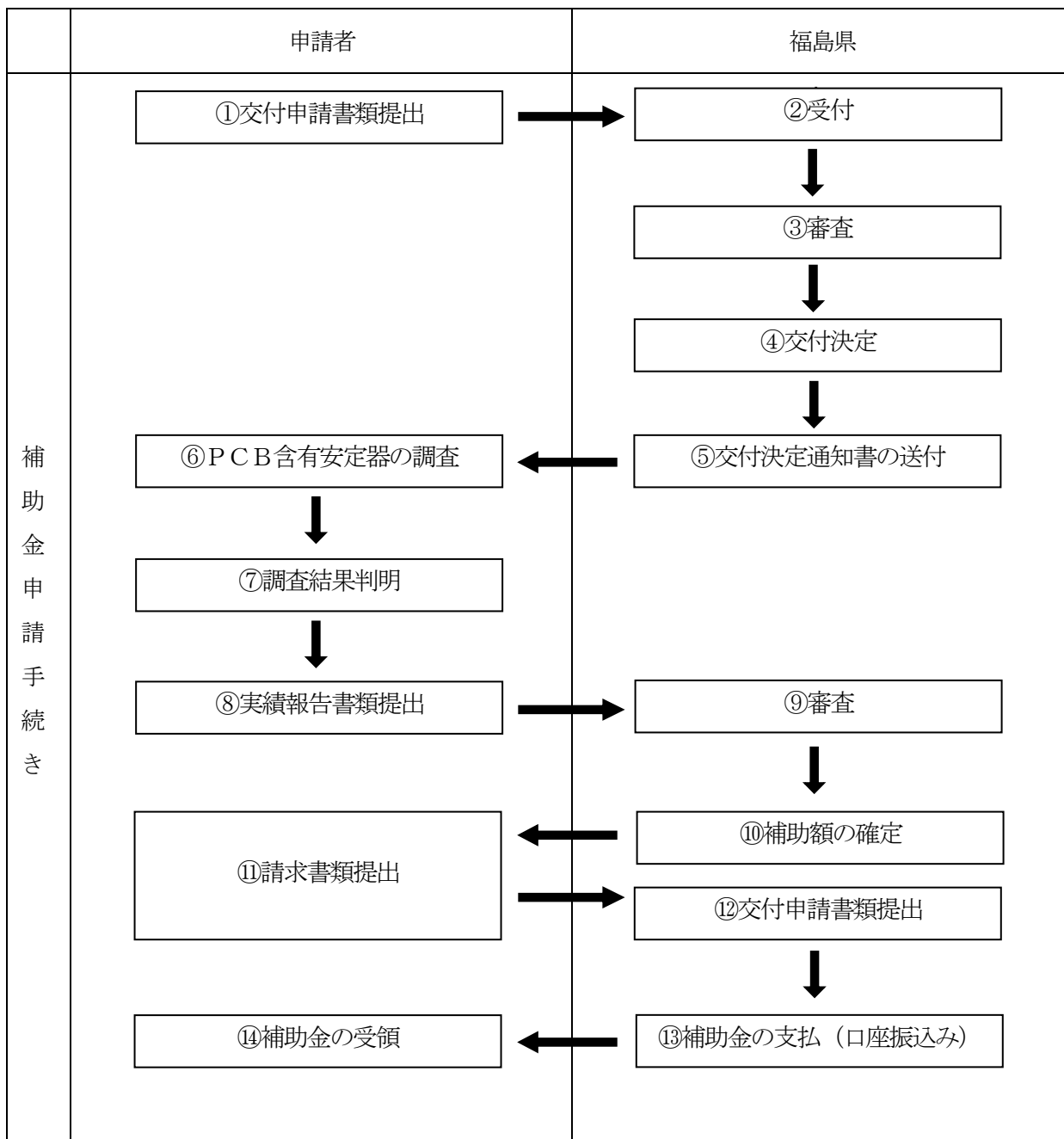
⑥送付先

必要書類をご準備の上、次の宛先へ郵送してください。

〒960-8681 福島県福島市杉妻2-16

福島県産業廃棄物課 PCB担当者 宛

2. 申請手続き
 手続きフロー図



※ PCB含有安定器確認調査は必ず補助金の交付決定の後に実施してください。交付決定の前に調査を実施した場合は、補助金の交付はできません。

3. 記入例
 申請用紙の記入は別紙記入例をご参考下さい。

様式第1号 (第5条関係)

令和〇年〇月〇日

福島県知事

申請者 住所 福島県〇〇市〇〇
氏名 〇〇株式会社代表取締役〇〇
(法人にあつては名称及びその代表者の氏名)

福島県PCB含有安定器確認調査支援事業補助金交付申請書

令和〇年度において、下記のとおり福島県PCB含有安定器確認調査支援事業を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項の規定により、補助金を交付して下さるよう、関係書類を添えて申請します。

- 記
- 1 補助金交付申請額
- | | |
|-----------|----------|
| 金 | 74,000円 |
| (事業費(税込)) | 163,680円 |
- 実際に申請する額(補助金申請額)になります。
- 事業に係る総額(税込)になります。
- 2 事業の目的
福島県PCB含有安定器確認調査支援事業計画書(別紙1)のとおり
- 3 関係書類
- (1) 補助事業を行う照明器具(別紙2)
- (2) 経営状況表(法人)(別紙3) ← 申請者が法人の場合は別紙3が必要です
- (3) 資産に関する調書(個人)(別紙4) ← 申請者が個人の場合は別紙4が必要です
- (4) 添付書類
- ア 補助事業に係る見積書
- イ 見積書の積算根拠書類(照明器具の配置がわかるもの)
- ウ 中小企業者、中小企業団体等及び中小法人の場合は、登記事項全部証明書(原本の提出をお願い致します)
- エ 中小企業者、中小企業団体等及び中小法人の場合は、直近の法人税確定申告書及び確定申告時の添付書類(写しの提出をお願い致します)
- オ 個人事業主及び個人の場合は、住民票(原本の提出をお願い致します)
- カ 個人事業主及び個人の場合は、所得税確定申告書(写しの提出をお願い致します)
- キ 中小企業団体等の場合は、事業報告書(写しの提出をお願い致します)
- 4 本件責任者及び担当者
- 責任者氏名 代表取締役 〇〇
- 担当者氏名 総務部 〇〇
- 連絡先 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

注 用紙の大きさは、A列4版とすること。

福島県PCB含有安定器確認調査支援事業計画書

1 申請者の概要

フリガナ	〇〇ガバシカイヤ	フリガナ	ダヒョウトリシマヤ 〇〇
申請者名 (法人名称)	〇〇株式会社	代表者 職・氏名	代表取締役 〇〇
住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 福島県〇〇市〇〇		
電話番号	(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇	電子メール アドレス	
連絡先	フリガナ	ヨメ 〇〇 〇〇	事業場の 所在地
	担当者 所属 職・氏名	総務課 〇〇 〇〇	
注	電話番号	(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇	電子メール アドレス

申請者区分 (該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること。)

中小企業者 【個人事業主は次の下欄に記入してください。】

1 申請者の主たる業種	製造	業
2 資本金の額又は出資の総額	20,000,00	円
3 常時使用する従業員数	150	人
4 大企業者による申請者の株式の保有又は出資の有無を○で囲むこと。 有 ・ 無		
有の場合は、発行済株式の総数若しくは出資総額に占める大企業者保有株式又は出資の比率を記載すること。 大企業者の保有等の割合 0 %		

業種については、日本標準産業分類の大分類（製造業等）を記載してください。

個人事業主 ・ 中小法人

1 申請者の主たる業種	業
2 常時使用する従業員数	人

中小企業団体等

1 申請者の構成員の主たる業種	業
2 構成員数 全体数	事業者
うち 個人事業主	人
中小企業者	事業者

個人 ・ 破産管財人

注 連絡先の欄は、申請者と異なる場合に記入すること。

2 申請する事業の内容

事業名	該当する□にチェックを入れること。「その他」の場合は具体的に記入すること。 <input checked="" type="checkbox"/> PCB含有安定器確認調査 <input type="checkbox"/> その他 ()
補助事業の目的	該当する□にチェックを入れること。「その他」の場合は具体的に記入すること。 <input checked="" type="checkbox"/> PCB安定器を使用した照明器具の有無を確認するため <input type="checkbox"/> その他 ()
事業の実施場所	調査する場所を記入すること。 住所：福島県伊達市〇〇 事業場等の名称： 〇〇株式会社〇〇工場 <div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block; color: red; font-weight: bold;">必ず福島市、郡山市、いわき市(中核市)以外の市町村となります。</div>
スケジュール	補助対象事業実施予定日(PCB含有安定器確認調査事業の発注予定日 注)を記入すること。 令和〇年〇月〇日

注 交付決定日より前に調査事業を発注した場合は補助対象外となる。

3 補助金申請額の算定

(単位：円)

事業費 (消費税及び地方消費税仕入控除税額を含む。) 注1	補助対象経費 (消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。)	(A) 算出額 (補助対象経費の1/2)	(B) 基準額 (1補助事業あたり500千円)	補助金申請額 (A)と(B)を比較して少ない方の額 注2
163,680	148,800	74,400	500,000	74,000

注1 「事業費」は調査に係る委託料を記入すること。

注2 「補助金申請額」は千円未満の端数を切り捨てた額を記入すること。

(A)と(B)を比較して少ない方の額で、千円未満の端数を切り捨てた額としてください。

4 資金調達計画

(単位：円)

区分	予算額 (円)	調達先等 (金額の内訳)
自己資金	89,680	
借入金	0	
その他	0	
補助金申請額	74,000	
計	163,680	

注 「補助金申請額」については、千円未満の端数を切り捨てた額とすること。

補助金申請額を含めた事業費となります。

5 他の補助金の採択状況

この補助事業が、既に同じ目的の国等の補助金の採択を受けているか。

該当する□にチェックを入れること。

受けている ・ 受けていない

補助事業を行う照明器具

1 照明器具の設置（調査）場所

所在地	福島県伊達市〇〇	業務用照明器具を保管又は使用している場所を記載してください。 必ず福島市、郡山市、いわき市（中核市）以外の市町村となります。
事業場等の名称	〇〇株式会社〇〇工場	

2 調査する照明器具の種類（調査する建物が複数ある場合は分けて記載すること）

番号	調査対象とする照明器具の種類	数 量	備 考
1	蛍光灯	20本	1階作業室
2	蛍光灯	20本	1階倉庫
3	水銀灯	3本	敷地内
4			
5			

注 調査対象の種類ごとに数量を記載すること。

経営状況表（法人）

法人名 〇〇株式会社

財務諸表から直近3か年の決算状況を記入してください。

(単位：千円)

項目	種別	第15期	第16期	第17期
		令和〇年〇月〇日から 令和〇年〇月〇日まで	令和〇年〇月〇日から 令和〇年〇月〇日まで	令和〇年〇月〇日から 令和〇年〇月〇日まで
売上高	(A)	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
経常利益	(B)	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
総資本	(C)	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
自己資本	(D)	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
流動資産	(E)	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
流動負債	(F)	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
総資本経常利益率 ($B/C \times 100$)		〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
自己資本比率 ($D/C \times 100$)		〇〇. 〇	〇〇. 〇	〇〇. 〇
流動比率 ($E/F \times 100$)		〇〇. 〇	〇〇. 〇	〇〇. 〇

小数点以下第2位を四捨五入して記載してください。

法人の場合は記載不要です

別紙4

資産に関する調書（個人・破産管財人）

氏名 _____

（ 年 月 日現在）

1 資産の部

資産の種別	内 容	数 量	価格・金額 (千円)
現 金 預 金	〇〇銀行	—	〇, 〇〇〇
有 価 証 券	〇〇(株)株券	〇〇株	〇, 〇〇〇
未 収 入 金			
売 掛 金			
受 取 手 形			
土 地	福島県〇〇市〇字〇番〇	他〇筆	〇, 〇〇〇
建 物	福島県〇〇市〇字〇番〇	〇棟	〇, 〇〇〇
備 品			
車 両	ダンプ車	〇台	〇, 〇〇〇
そ の 他			
資 産 計			〇, 〇〇〇

2 負債の部

負債の種別	内 容	数 量	価格・金額 (千円)
長 期 借 入 金	〇〇銀行	—	〇, 〇〇〇
短 期 借 入 金	〇〇銀行	—	〇, 〇〇〇
未 払 金			
預 り 品			
前 受 け 金			
買 掛 金			
支 払 手 形			
そ の 他			
負 債 計			〇, 〇〇〇

変更等の承認申請を要するか不明な場合はお問い合わせください。

様式第2号（第7条関係）

令和〇年〇月〇日

福島県知事

住所 福島県〇〇市〇〇
氏名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇
(法人にあつては名称及びその代表者の氏名)

福島県PCB含有安定器確認調査支援事業変更（廃止）承認申請書

下記により令和〇年度福島県PCB含有安定器確認調査支援事業を変更（廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項の規定により、承認して下さるよう申請します。

記

- 補助金の交付決定年月日及び番号
令和〇年〇月〇日付け 福島県指〇〇環保第 〇〇〇〇 号
- 変更（廃止）の理由
〇〇〇〇〇〇〇のため。
- 変更（廃止）の内容等

変更（廃止）の内容	補助事業に及ぼす影響
〇〇〇〇〇〇〇を〇〇する。 <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">事業を変更又は廃止する内容を具体的に記載し、変更の場合は注2のとおりとしてください。</div>	〇〇〇〇〇〇〇〇

- 本件責任者及び担当者
責任者氏名 代表取締役 〇〇
担当者氏名 総務部 〇〇
連絡先 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

注1 変更（廃止）の理由及び内容等は、できる限り詳細に記入すること。
注2 変更の場合は、別紙1から別紙4を用い、変更前の計画を上段に、変更後の計画を下段に記入し、二段書きにして添付すること。
注3 用紙の大きさは、A列4版とすること。

変更等の承認申請を要するか不明な場合はお問い合わせください。

様式第3号（第9条関係）

令和〇年〇月〇日

福島県知事

住所 福島県〇〇市〇〇
氏名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇
(法人にあつては名称及びその代表者の氏名)

福島県PCB含有安定器確認調査支援事業実績報告書

令和〇年度において、下記のとおり福島県PCB含有安定器確認調査支援事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第13条第1項の規定により、関係する書類を添えて、その実績を報告します。

記

- 補助金交付決定額
金74,000円
- 補助事業の成果
福島県PCB含有安定器確認調査支援事業実績報告書（別紙5）のとおり
- 関係書類
(1) 補助事業を行った照明器具（別紙6）
(2) 添付書類
ア 委託業者からの成果物の写し（調査した照明器具の詳細及び位置がわかるもの）
イ 委託業者からの請求書の写し
- 本件責任者及び担当者
責任者氏名 代表取締役 〇〇
担当者氏名 総務部 〇〇
連絡先 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

注 用紙の大きさは、A列4版とすること。

福島県PCB含有安定器確認調査支援事業実績報告書

1 補助事業の内容

PCB含有安定器の有無の調査を行う()。

2 補助事業の期間

着手年月日 令和〇年〇月〇日(発注日)

完了年月日 令和〇年〇月〇日(支払日)

注 交付決定日より前に調査事業を発注した場合は補助対象外となる。

3 補助金実績額の算定

(単位:円)

事業費 (消費税及び地方消費税仕入控除税額を含む。) 注1	補助対象経費 (消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。)	(A) 算出額 (補助対象経費の1/2)	(B) 基準額 (1補助事業あたり500千円)	補助金額 (A)と(B)を比較して 少ない方の額 注2
163,680	148,800	74,400	500,000	74,000

注1 「事業費」は調査に係る委託料(調査に要する経費)を記入すること。

注2 「補助金額」は千円未満の端数を切り捨てた額を記入すること。

※申請時の事業費と実際に作業に要した金額が異なる場合は、事前にお問合せください。

4 資金調達内訳

(単位:円)

区分	決算額(円)	調達先等(金額の内訳)
自己資金	89,680	
借入金	0	
その他	0	
補助金額	74,000	
計	163,680	

5 経費の配分

(単位:円)

区分	経費全体額 (消費税及び地方消費税仕入控除税額を含む。)	補助対象経費 (消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。)	補助金額 (消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。)	明細
委託費	163,680	148,800	74,000	調査費一式 100,000円 高所作業車リース代 48,800円 消費税(10%)

注 「明細」には「経費全体額」の積算内訳として、調査に係る費用の経費内訳を記入すること。

補助事業を行った照明器具

1 照明器具の設置（調査）場所

所在地	福島県伊達市〇〇
事業場の名称	〇〇株式会社 〇〇工場

2 照明器具の調査結果（調査する建物が複数ある場合は分けて記載すること）

番号	調査対象とした照明器具の種類	調査数量	PCB使用機器数量	備考
1	蛍光灯	20本	1本該当	1階作業室
2	蛍光灯	20本	2本該当	1階倉庫
3	水銀灯	3本	1本該当	敷地内
4				
5				

注 調査対象の種類ごとに数量と調査によりPCB使用が認められた数量を記載すること。

令和〇年〇月〇日

福島県知事

消費税額及び地方消費税額が確定していなかった場合であって、その額が確定した場合に提出が必要です。

住所 福島県〇〇市〇〇
氏名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇
(法人にあつては名称及びその代表者の氏名)

消費税及び地方消費税仕入控除税額の確定報告書

消費税額及び地方消費税額の確定に伴い、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定したので、福島県PCB含有安定器確認調査支援事業補助金交付要綱第9条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|--------------|----|
| 1 補助金額確定額 | 金 | 円 |
| 2 補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額(3-2) | 金 | 円 |
| 5 本件責任者及び担当者 | | |
| 責任者氏名 | 代表取締役 | 〇〇 |
| 担当者氏名 | 総務部 | 〇〇 |
| 連絡先 | 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 | |

注1 別紙として積算の内訳を添付すること。

注2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金確定額のうち消費税及び地方消費税の税率相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額とはならないので注意すること。

注3 用紙の大きさは、A列4版とすること。

令和〇年〇月〇日

福島県知事

住所 福島県〇〇市〇〇〇〇〇
氏名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇
(法人にあつては名称及びその代表者の氏名)

福島県PCB含有安定器確認調査支援事業補助金交付請求書

令和〇年〇月〇日付け福島県〇〇環保第〇〇〇〇〇号で交付決定のあつた福島県PCB含有安定器確認調査支援事業補助金について、金74,000円を交付して下さるよう請求します。

記

1 事業費	金	163,680円
2 交付決定額(A)	金	74,000円
3 今回請求額(B)	金	74,000円
4 差額(A) - (B)	金	0円

5 振込先

(1) 金融機関・支店名

〇〇銀行〇〇支店

(2) 口座種別(普通・当座の別)

普通

(3) 口座番号

〇〇〇〇〇〇〇〇

(4) 口座名義人の氏名(法人にあつては名称) ※フリガナをつけてください。

〇〇〇〇カブシキガイシャ

〇〇株式会社

(5) 口座名義人の住所

福島県〇〇市〇〇〇〇〇

(6) 口座名義人の電話番号

〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

6 添付書類

事業者への支払いが分かるものの写し(領収書又は支払明細書)

7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者氏名 代表取締役 〇〇

担当者氏名 総務部 〇〇

連絡先 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇